



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本M&Aセンター

コード番号 2127 URL <http://www.nihon-ma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三宅 卓

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 榎木 孝麿

TEL 03-5220-5454

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日

平成22年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,232	21.2	1,009	35.7	991	27.7	564	27.9
22年3月期第2四半期	1,841	△18.2	744	△29.3	776	△23.5	441	△23.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	8,482.76	8,467.11
22年3月期第2四半期	6,835.35	6,627.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	6,520	5,327	81.7	80,085.64
22年3月期	5,741	4,940	86.0	74,272.21

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 5,327百万円 22年3月期 4,940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00
23年3月期	—	3,000.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3,000.00	6,000.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 2,500円 記念配当 500円
平成23年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 2,500円 記念配当 500円

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	31.3	2,000	46.5	2,000	45.3	1,150	46.9	17,271.42

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 66,520株 22年3月期 66,520株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 66,520株 22年3月期2Q 64,552株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 上記、「3. 平成23年3月期の連結業績予想」に記載の通期の1株当たり予想当期純利益は、新株予約権の行使による増加分を含めて計算した予想期中平均株式数66,584株により算出しております。予想期中平均株式数は、期首発行済株式総数66,520株に平成22年10月に行使された新株予約権128株の行使が期央で行われたものとして日数按分した株式数を加味して算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

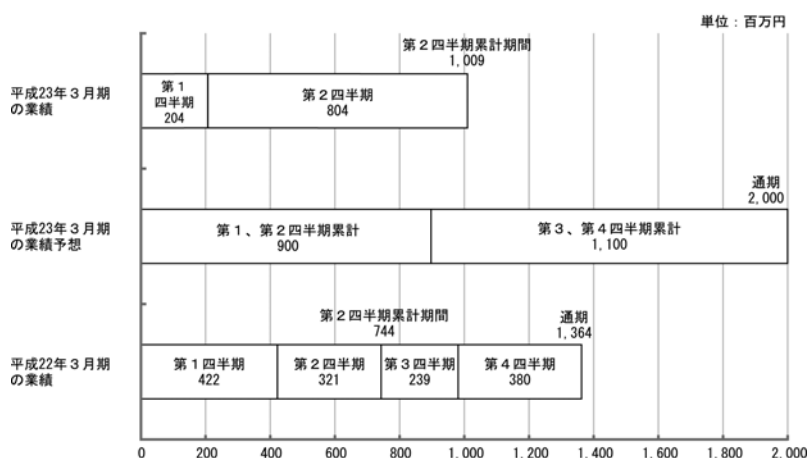
当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は下表のとおり、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益、すべての項目で、業績予想及び前年同期実績を上回る業績となりました。

	当第2四半期 連結累計期間の 業績予想	当第2四半期 連結累計期間の 実績	前第2四半期 連結累計期間の 実績	業績予想 達成率	前年 同期比
売上高	2,190百万円	2,232百万円	1,841百万円	101.9%	+21.2%
営業利益	900百万円	1,009百万円	744百万円	112.2%	+35.7%
経常利益	900百万円	991百万円	776百万円	110.2%	+27.7%
四半期純利益	520百万円	564百万円	441百万円	108.5%	+27.9%

これは、当第2四半期において四半期単位としては過去最多となる44件（譲渡・譲受は別カウント）の案件を成約したうえで、かつ、大型案件の成約等により1件当たりのフィーレベルも上昇し、四半期単位での過去最高の営業利益を計上したためであります。

これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,009百万円となりました（下記チャートをご参照ください）。

平成23年3月期 第2四半期連結累計期間の営業利益



「2012年問題」（団塊の世代が65歳を迎え、多くの経営者にもリタイヤの時機が訪れると予想されます。）、「少子高齢化」をキーワードとする社会背景に加えて、中小企業を取り巻く厳しい経済環境から生ずる中小企業の「先行き不安」やそれらに起因する「業界再編」の大きな潮流の中で、当社グループは中小企業の後継者問題解決のためのM&Aというセグメントにフォーカスすることにより、今後とも当社グループ独自の堅調な成長を維持できるものと考えております。

中小企業の後継者問題解決のためのM&Aのニーズはますます旺盛な状況であり、当社の主催するセミナーの毎回の盛況ぶりとその証左であります。当第2四半期も平成22年9月から東京・大阪・名古屋・福岡で順次開催しております「経営者のためのM&Aセミナー」には累計で1,000名を超える方々の参加お申込みをいただきました。

他方、当連結会計年度より上場企業へのアプローチを強化すべく新たに発足した上場企業チャネルも好調な業績推移となっており、当第2四半期連結累計期間において当社グループの第2の顧客セグメントを確立することがで

きました。上場企業チャネルは、上場企業をターゲットとしその企業価値向上に貢献すべく、「選択と集中」戦略に基づく各種M&Aから株式の非上場化に至るまでの各種提案を推進しております。

今後とも当社のメインフレームである中小企業の後継者問題解決のためのM&Aに加えて、上場企業のM&Aへの取組みもますます強化いたします。

また、近年積極的に増員したコンサルタントの早期戦力化を目的として教育研修カリキュラムの体系化等を柱とする教育研修制度の充実をすすめて参りましたが、その育成効果が当第2四半期連結累計期間より発現しており、来期以降も更に期待できるものと考えております。

当連結会計年度は、当社グループ設立第20期に当たり、この節目となる当連結会計年度を更なる成長・発展のスタートの年と位置づけ、引続き積極的な営業活動を展開する所存であります。

なお、平成23年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的状況については、平成23年3月期第1四半期決算短信（平成22年7月30日開示）をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産の部

流動資産は、5,039百万円となりました。これは、現金及び預金が462百万円、有価証券が200百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて17.3%の増加となりました。

固定資産は、1,481百万円となりました。これは、投資有価証券が38百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて2.5%の増加となりました。

これらにより、総資産は、6,520百万円となり前連結会計年度末に比べて13.6%の増加となりました。

② 負債の部

流動負債は、920百万円となりました。これは、買掛金が92百万円、未払法人税等が255百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて69.2%の増加となりました。

固定負債は、272百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が15百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて6.3%の増加となりました。

これらにより、負債合計は、1,193百万円となり前連結会計年度末に比べて49.0%の増加となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、5,327百万円となりました。これは、主として利益剰余金が397百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて7.8%の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年4月30日発表の通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であり、また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありませぬ。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,553,065	3,090,422
売掛金	385,254	437,665
有価証券	901,040	700,994
前払費用	27,787	17,860
繰延税金資産	54,104	41,077
その他	117,897	7,449
流動資産合計	5,039,149	4,295,470
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	34,946	39,302
その他(純額)	22,727	24,443
有形固定資産合計	57,674	63,746
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	888,209	850,000
繰延税金資産	113,072	97,712
長期預金	100,000	100,000
その他	279,813	284,296
投資その他の資産合計	1,381,095	1,332,009
固定資産合計	1,481,682	1,446,070
資産合計	6,520,832	5,741,541
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,444	20,457
短期借入金	100,000	100,000
未払費用	106,078	137,798
未払法人税等	445,253	189,568
前受金	998	270
預り金	5,843	5,703
賞与引当金	31,889	29,966
役員賞与引当金	19,900	—
その他	97,353	60,504
流動負債合計	920,761	544,268
固定負債		
退職給付引当金	10,784	9,740
役員退職慰労引当金	261,989	246,944
固定負債合計	272,774	256,685
負債合計	1,193,536	800,953

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,074,687	1,074,687
資本剰余金	852,892	852,892
利益剰余金	3,397,615	2,999,641
株主資本合計	5,325,195	4,927,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,101	13,365
評価・換算差額等合計	2,101	13,365
純資産合計	5,327,296	4,940,587
負債純資産合計	6,520,832	5,741,541

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,841,559	2,232,263
売上原価	647,534	723,829
売上総利益	1,194,024	1,508,433
販売費及び一般管理費	449,801	498,801
営業利益	744,223	1,009,631
営業外収益		
受取利息	6,666	4,264
受取配当金	108	40
持分法による投資利益	35,374	—
その他	360	1,945
営業外収益合計	42,510	6,249
営業外費用		
支払利息	652	579
投資事業組合運用損	9,421	8,341
持分法による投資損失	—	15,495
営業外費用合計	10,074	24,416
経常利益	776,659	991,464
特別利益		
投資有価証券売却益	—	678
特別利益合計	—	678
特別損失		
固定資産除却損	11,923	471
原状回復費	20,974	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,153
特別損失合計	32,898	3,625
税金等調整前四半期純利益	743,761	988,517
法人税、住民税及び事業税	302,803	446,129
法人税等調整額	△277	△21,885
法人税等合計	302,525	424,244
少数株主損益調整前四半期純利益	—	564,273
四半期純利益	441,235	564,273

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	845,726	1,514,704
売上原価	310,843	452,659
売上総利益	534,883	1,062,045
販売費及び一般管理費	212,984	257,219
営業利益	321,898	804,825
営業外収益		
受取利息	3,077	2,026
受取配当金	108	40
その他	255	776
営業外収益合計	3,440	2,842
営業外費用		
支払利息	327	282
投資事業組合運用損	7,106	3,408
持分法による投資損失	36,799	32,247
営業外費用合計	44,233	35,937
経常利益	281,105	771,730
税金等調整前四半期純利益	281,105	771,730
法人税、住民税及び事業税	161,303	384,112
法人税等調整額	△24,388	△44,907
法人税等合計	136,915	339,205
少数株主損益調整前四半期純利益	—	432,524
四半期純利益	144,190	432,524

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	743,761	988,517
減価償却費	15,691	15,387
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,153
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,603	1,923
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,500	19,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	368	1,044
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,326	15,045
受取利息及び受取配当金	△6,774	△4,304
支払利息	652	579
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△678
固定資産除却損	11,923	471
持分法による投資損益(△は益)	△35,374	15,495
営業債権の増減額(△は増加)	113,269	—
売上債権の増減額(△は増加)	—	52,410
前払費用の増減額(△は増加)	3,532	△9,912
営業債務の増減額(△は減少)	△2,974	—
仕入債務の増減額(△は減少)	—	92,986
未払費用の増減額(△は減少)	△81,855	△31,719
前受金の増減額(△は減少)	3,757	728
預り金の増減額(△は減少)	4,232	140
その他	△55,708	34,672
小計	718,929	1,195,840
利息及び配当金の受取額	12,164	42,734
利息の支払額	△573	△593
法人税等の支払額	△374,599	△189,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,921	1,048,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(△は増加)	△99,000	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△42,123	△1,986
無形固定資産の取得による支出	△2,552	△400
投資有価証券の取得による支出	△130,697	△218,262
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
定期預金の預入による支出	△1,101,436	△702,515
定期預金の払戻による収入	600,772	1,501,924
その他	1,712	329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△773,324	380,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△161,380	△166,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,380	△166,300

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△578,782	1,262,098
現金及び現金同等物の期首残高	2,662,993	1,689,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,084,211	2,951,591

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。